

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00818000000	調達件名	ヨルダン国南部地域無収水対策能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年2月17日 ~ 2023年4月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>1) 背景・目的 ヨルダン南部のアカバ県ではアカバ水道公社(AWC)が24時間の給水サービスを達成するなど質の高い水道サービスを実現している。一方、ヨルダン南部3県(マアン県、カラク県、タフィーラ県)では、ヨルダン水道庁(WAJ)が水道事業を運営していたが、水道サービス水準が非常に低く、無収水率も非常に高い。この状況下、AWCが南部3県のWAJとマネジメント契約を2022年に締結し、南部3県の水道サービス改善を目指している。AWCの水道事業運営のレベルは比較的高いものの、地下漏水対策は十分に実施できていないこと、南部3県のWAJに対して研修を実施した経験が無い等の課題があり、このような背景から、AWCの無収水対策能力及び研修能力を高め、ひいては南部3県のWAJの無収水対策能力を高めるための技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ヨルダン側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日~3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「上水道」の団員と同期間に実施するものとする。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。</p> <p>宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00821000000	調達件名	ヨルダン国南部地域無収水対策能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(上水道)		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年2月17日 ~ 2023年4月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>1) 背景・目的 ヨルダン南部のアカバ県ではアカバ水道公社(AWC)が24時間の給水サービスを達成するなど質の高い水道サービスを実現している。一方、ヨルダン南部3県(マアン県、カラク県、タフィーラ県)では、ヨルダン水道庁(WAJ)が水道事業を運営していたが、水道サービス水準が非常に低く、無収水率も非常に高い。この状況下、AWCが南部3県のWAJとマネジメント契約を2022年に締結し、南部3県の水道サービス改善を目指している。AWCの水道事業運営のレベルは比較的高いものの、地下漏水対策は十分に実施できていないこと、南部3県のWAJに対して研修を実施した経験が無い等の課題があり、このような背景から、AWCの無収水対策能力及び研修能力を高め、ひいては南部3県のWAJの無収水対策能力を高めるための技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p>本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、ヨルダン側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、上水道に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日~3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。</p> <p>宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00836000000	調達件名	チュニジア国南部地域無収水削減能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年2月17日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 水道事業を担う水資源開発公社(SONEDE)は、無収水対策が重要であることを認識し、これまでも様々な活動を実施してきている。2021年において無収水率は23.7%と比較的低い水準にあるものの、増加する水需要への対応と水資源の不足を考慮すると、更に漏水を中心として無収水を削減していく必要が高い。さらに、海水淡水化施設の完成に合わせて水運用を変更する計画であり、新たな水運用への対応と漏水の削減のために配水圧管理への支援のニーズが想定されている。 こうした背景から、SONEDE南部支社全体の無収水削減能力強化への技術協力の要請がなされた。2017年に詳細計画策定調査を行ったが、その後時間が経過し、2017年当時からの状況の変化も見込まれることから、再度の詳細計画策定調査を行う。 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、チュニジア側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日~3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「無収水対策/上水道」の団員と同期間に実施するものとする。 また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年12月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00837000000	調達件名	チュニジア国南部地域無収水削減能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(無収水対策/上水道)		
	公示日(予定)	2023年1月11日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年2月17日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 水道事業を担う水資源開発公社(SONEDE)は、無収水対策が重要であることを認識し、これまでも様々な活動を実施してきている。2021年において無収水率は23.7%と比較的低い水準にあるものの、増加する水需要への対応と水資源の不足を考慮すると、更に漏水を中心として無収水を削減していく必要が高い。さらに、海水淡水化施設の完成に合わせて水運用を変更する計画であり、新たな水運用への対応と漏水の削減のために配水圧管理への支援のニーズが想定されている。 こうした背景から、SONEDE南部支社全体の無収水削減能力強化への技術協力の要請がなされた。2017年に詳細計画策定調査を行ったが、その後時間が経過し、2017年当時の状況の変化も見込まれることから、再度の詳細計画策定調査を行う。 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、チュニジア側関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびヨルダン側との協議に協力する。</p> <p>2) 活動内容 本業務の業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめを行う。</p> <p>3) 人月合計 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)</p> <p>4) 現地派遣期間・渡航回数 【現地渡航期間】2023年2月24日~3月17日を想定 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとする。 また、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある。</p>	